

事業名	ジェット山梨貿易情報センター事業費		
細事業名	ジェット山梨貿易情報センター事業費	財務コード	833601
担当部課室	産業労働 部 成長産業創造 課 成長分野進出 担当 (内線)		4653

事業の概要

実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(日本貿易振興機構)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 海外展開を検討している県内の企業	その対象をどのような状態にして ・有望な海外市場への進出を支援する体制が整備されている ・県内企業が海外展開について意思決定する判断材料が提供されている	結果、何に結びつけるのか 海外需要を取り込んだ産業振興
	事業の内容 主にH26年度 県内企業の海外展開を通じて地域経済の活性化を図るため、ジェット山梨貿易情報センターの運営費の一部を負担する。 ジェット山梨貿易情報センターの業務内容(H26年度) ・貿易投資相談(H26.4~H27.3 601件) ・山梨県内製造業の海外展開動向調査 ・各種セミナー、相談会(14回) ・海外商談会・見本市(14回) ・国内商談会(4回) ・輸出有望案件(専門家支援) ・新興国進出支援(8社) ・海外ミッション派遣(タイ、カンボジア) ・タイとの地域間産業交流(国内研究会4回) H27年度もほぼ同様の事業計画。 事業スキーム ・毎年度ジェット山梨振興協議会を開催する。 ・ジェット山梨貿易情報センターから事業活動の報告を受けるとともに、ジェット山梨振興協議会は、ジェット山梨へ事業の要望を行う。 運営経費決定方法 ・ジェット山梨振興協議会において、構成団体(山梨県中小企業団体中央会など16団体)の負担金を決定する。		
根拠法令等	ジェット山梨振興協議会設置要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	セミナーの開催回数	12	12	14	12	12	目標設定の考え方 月1回のペースで開催
	活動指標達成率(実績値/目標値)		116.7 %				データの出典等 ジェット山梨からの資料提供
成果指標	相談件数	446	500	601	500	500	目標設定の考え方 ・セミナー参加者が海外展開に興味をもって、さらに具体的案件についてジェット山梨に相談を行う件数(1日2件程度を想定)
	成果指標達成率(実績値/目標値)		120.2 %				データの出典等 ジェット山梨からの資料提供
決算額又は予算額(千円)	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	成果指標によらない成果 県及び経済団体等で構成するジェット山梨振興協議会を通じて、ジェット山梨の事業に対して要望を行えることが出来るメリットがある。
うち一財額	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	
所要時間(直接分)	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	28 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	28 時間		28 時間	28 時間	28 時間	28 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	57		57	57	57	57	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
a	a	ジェトロ山梨がH25年度に設置されて以降、ジェトロ山梨の認知度は確実に高まっており、またその事業を活用する県内企業は確実に増加している。 具体的には、ジェトロ山梨が主催するセミナーは、「初めての海外取引」、「中小企業の海外展開」等のターゲットを絞った開催や「ハラルセミナー」等、県内企業にとって、時宜を得たテーマで事業を展開している。 その結果、セミナー受講者が海外展開に興味を示し、具体的案件としてジェトロ山梨の持つ相談機能を活用する企業が増えており、着実に海外展開の関心度が高まっている。 以上から、ジェトロ山梨振興協議会が十分機能しているものと判断されるとともに、県内企業の海外展開へ向けた意欲の向上が見えるため、本事業の意図した成果はほぼ上げているものと評価できる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること